

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 株式会社ジェイホールディングス

【英訳名】 J-Holdings Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤畑 輝彦

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目18番2号

【電話番号】 03(6430)3461

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松本 浩美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目18番2号

【電話番号】 03(6430)3461

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松本 浩美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第21期 第3四半期 連結累計期間 | 第22期 第3四半期 連結累計期間 | 第21期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年1月1日 至平成24年9月30日 | 自平成25年1月1日 至平成25年9月30日 | 自平成24年1月1日 至平成24年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 445,783 | 693,888 | 622,458 |
| 経常損失(△) (千円) | △119,897 | △70,565 | △131,073 |
| 四半期純損失(△)又は当期純損失(△) (千円) | △137,354 | △85,972 | △148,590 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | △137,354 | △85,972 | △148,590 |
| 純資産額 (千円) | 172,993 | 166,000 | 161,756 |
| 総資産額 (千円) | 444,259 | 294,026 | 335,694 |
| 1株当たり四半期純損失(△)又は当期純損失(△) (円) | △10,306.45 | △5,690.34 | △11,149.62 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 38.9 | 56.5 | 48.2 |

| 回次 | 第21期 第3四半期 連結会計期間 | 第22期 第3四半期 連結会計期間 |
|----------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日 | 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日 |
| 1株当たり四半期純損失金額(△) (円) | △2,366.79 | △1,197.17 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第3四半期連結累計期間および第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、以下のとおり変更がありました。

第1四半期連結会計期間において、当社の100%子会社である株式会社シナジー・コンサルティングにおいてWeb事業を開始し、報告セグメントを追加しております。

また、第2四半期連結会計期間において、当社100%出資の株式会社フクロウを設立して連結子会社とするとともに、株式会社シナジー・コンサルティングより同社に対してWeb事業を譲渡しております。このことによる報告セグメントの変更はありません。詳細は「セグメント情報」をご参照ください。

この結果、当社グループは、平成25年9月30日現在では、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において、多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。当第3四半期連結累計期間においても、新規事業の開始等により売上規模、収益性回復の兆しはあるものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、新規事業への経営資源集中による収益性の改善を進める所存であり、また、増資等による財務体質の改善状況等に鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。当該状況についての対応策等については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策等」をご参照ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策や各種経済対策を背景として、株価上昇や円高是正が進行し、企業収益や個人消費においても回復傾向が見られる等、堅調な推移となりました。消費税増税が決まったものの、5兆円規模の経済対策や2020年東京五輪開催決定等により、今後も景気持ち直しの動きは続くものと期待されています。

このような環境の中、当社グループは、

- ① 節電や省エネという意識の高まり、価値観の変化の加速を背景にゼロエネルギー住宅、低ランニングコスト住宅である「イザットハウス」の提案等を行う「住宅事業」
- ② フットサルコート、サッカースクールの企画・運営を行う「スポーツ事業」
- ③ 任意売却物件の仲介等を行う「不動産事業」
- ④ 新規事業として平成25年2月より開始した、顧客サービスのブランディング企画制作やセールス促進等を行う「Web事業」

の4つの事業を推し進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、前連結会計年度に開始した不動産事業が全社売上に寄与し、売上高は当初予想を上回る結果となった一方で、全社的なコスト削減を推し進めてはいるものの、新規事業の開始や事業推進のための広告宣伝投資に係る支出などにより、営業利益の獲得までには及びませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高693,888千円（前年同四半期比55.7%増）、営業損失67,274千円（前年同四半期は106,127千円の営業損失）、経常損失70,565千円（前年同四半期は119,897千円の経常損失）、四半期純損失85,972千円（前年同四半期は137,354千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

資材販売については、競合となる商品・サービスが多く企業間の競争が激しく、厳しい価格競争にさらされ低調に推移し、売上高は197,403千円（前年同四半期比36.7%減）となりました。営業利益は、不採算であった工事業から撤退し、コスト管理を徹底したため17,654千円（前年同四半期は7,236千円の営業損失）となりました。

② スポーツ事業

前連結会計年度に浦和美園店を売却したことにより売上高が減少しております。一方、当期より相模原店のテニスコート運営を自社運営に変更したことにより、売上高が増加しましたが、運営経費も増加し、当事業の売上高は120,791千円（前年同四半期比9.8%減）、営業利益は5,418千円（前年同四半期比35.5%減）となりました。

③ 不動産事業

不動産市場の活況を背景に取扱い件数も増加し、売上高は当初予想を上回る342,988千円となりましたが、広告宣伝費などの経費も増加したことにより、2,090千円の営業損失となりました。

④ Web事業

当事業は、平成25年2月20日より事業を開始しております。また、平成25年6月3日に当社100%子会社である株式会社フクロウを設立し、同じく当社100%子会社である株式会社シナジー・コンサルティングより事業を譲り受けております。既存の契約に加え、新たに大手小売業との年間契約を締結し、売上高は34,205千円となりましたが、事業開始に係る支出などにより、4,753千円の営業損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は294,026千円となり、前連結会計年度末と比べ41,668千円減少いたしました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が6,039千円増加した一方で、貸倒引当金が5,744千円増加し、現金及び預金が18,603千円減少、その他の流動資産が10,390千円減少、償却によりのれんが8,571千円減少したことなどが挙げられます。負債合計は128,026千円となり、前連結会計年度末に比べ45,911千円減少いたしました。主な要因としては、買掛金の減少20,026千円、短期借入金の減少12,000千円、長期借入金の減少23,480千円などが挙げられます。純資産合計は166,000千円となり、前連結会計年度末と比べ4,243千円増加し、自己資本比率は56.5%となりました。その要因としては、第三者割当増資による新株式の発行により資本金が45,108千円、資本剰余金が45,108千円増加した一方で、四半期純損失の計上により利益剰余金が85,972千円減少したことが挙げられます。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において行った、研究開発活動はありません。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を改善するための対応策等

当社グループには、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループとしては、こうした状況を解消するため、コスト削減を徹底するとともに、今後の成長が見込まれる新規事業である不動産事業およびWeb事業を開始しており、経営資源の選択と集中を行っております。また、財務面におきましては、平成25年2月18日開催の取締役会において、当社の事業目的および経営方針にご理解いただける投資家に対し、総額90,216千円の第三者割当増資による新株式の発行を行うことを決議し、平成25年3月21日開催の定時株主総会での決議を経て、同年3月22日に払込を受けており、財務体質の改善を図っております。

以上のことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 33,192 |
| 計 | 33,192 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|-------------------------|
| 普通株式 | 15,847 | 15,847 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 当社は単元株制度を採用して おりません。 |
| 計 | 15,847 | 15,847 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年7月1日 ～平成25年9月30日 | — | 15,847 | — | 271,697 | — | 235,592 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 15,847 | 15,847 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 15,847 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 15,847 | — |

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|----|-------|------------|
| 取締役 | — | 加藤 篤彦 | 平成25年3月29日 |

なお、当第3四半期累計期間後における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------|----|-------|-------------|
| 代表取締役 | 社長 | 堀江 雄一 | 平成25年10月31日 |

(2) 役員の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び役職 | 氏名 | 異動年月日 |
|---------|------------------|-------|------------|
| 代表取締役社長 | 常務取締役 (事業本部長) | 澤畑 輝彦 | 平成25年11月1日 |

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、北摂監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 35,569 | 16,965 |
| 受取手形及び売掛金 | 50,797 | 56,837 |
| 商品 | 17,211 | 15,976 |
| 未成工事支出金 | 2,842 | — |
| 短期貸付金 | 2,417 | 2,472 |
| その他 | 28,879 | 18,489 |
| 貸倒引当金 | △5,800 | △10,030 |
| 流動資産合計 | 131,917 | 100,710 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 63,799 | 63,131 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 580 | 398 |
| その他（純額） | 1,304 | 5,675 |
| 有形固定資産合計 | 65,683 | 69,205 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 56,190 | 47,619 |
| ソフトウェア | 6,016 | 979 |
| その他 | 293 | 293 |
| 無形固定資産合計 | 62,500 | 48,892 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期貸付金 | 14,663 | 12,801 |
| 長期未収入金 | 57,579 | 54,079 |
| 破産更生債権等 | 1,087 | 2,601 |
| 敷金及び保証金 | 29,391 | 34,734 |
| その他 | 998 | 642 |
| 貸倒引当金 | △28,127 | △29,641 |
| 投資その他の資産合計 | 75,592 | 75,217 |
| 固定資産合計 | 203,776 | 193,315 |
| 資産合計 | 335,694 | 294,026 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 40,061 | 20,034 |
| 短期借入金 | 12,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 28,176 | 28,176 |
| 未払法人税等 | 1,539 | 1,036 |
| その他 | 22,950 | 36,933 |
| 流動負債合計 | 104,726 | 86,180 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 39,564 | 16,084 |
| 長期預り保証金 | 28,370 | 25,520 |
| その他 | 1,276 | 241 |
| 固定負債合計 | 69,210 | 41,845 |
| 負債合計 | 173,937 | 128,026 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 226,589 | 271,697 |
| 資本剰余金 | 190,484 | 235,592 |
| 利益剰余金 | △255,316 | △341,289 |
| 株主資本合計 | 161,756 | 166,000 |
| 純資産合計 | 161,756 | 166,000 |
| 負債純資産合計 | 335,694 | 294,026 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 445,783 | 693,888 |
| 売上原価 | 342,509 | 566,331 |
| 売上総利益 | 103,274 | 127,556 |
| 販売費及び一般管理費 | 209,401 | 194,831 |
| 営業損失(△) | △106,127 | △67,274 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,956 | 373 |
| 受取手数料 | 251 | 201 |
| 償却債権取立益 | 12,747 | — |
| 受取保険金 | — | 1,481 |
| 助成金収入 | — | 1,000 |
| その他 | 126 | 311 |
| 営業外収益合計 | 15,081 | 3,368 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,334 | 1,370 |
| 支払手数料 | 402 | 267 |
| 貸倒引当金繰入額 | 27,039 | — |
| 支払補償費 | — | 4,794 |
| その他 | 76 | 225 |
| 営業外費用合計 | 28,852 | 6,658 |
| 経常損失(△) | △119,897 | △70,565 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,039 | — |
| 減損損失 | 14,365 | 13,333 |
| その他 | — | 435 |
| 特別損失合計 | 16,405 | 13,768 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △136,302 | △84,333 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,051 | 1,639 |
| 法人税等合計 | 1,051 | 1,639 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △137,354 | △85,972 |
| 四半期純損失(△) | △137,354 | △85,972 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △137,354 | △85,972 |
| 四半期包括利益 | △137,354 | △85,972 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △137,354 | △85,972 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | — | — |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社フクロウを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 20,301千円 | 13,155千円 |
| のれんの償却額 | - | 8,571千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年3月22日付で、有限会社QCインベスターズ、北日本地産株式会社および堀江雄一氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が45,108千円、資本準備金が45,108千円増加し、第3四半期連結会計期間末において資本金が271,697千円、資本剰余金が235,592千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 住宅事業 | スポーツ事業 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|---------|---------|--------------|----------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 311,923 | 133,859 | 445,783 | — | 445,783 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 311,923 | 133,859 | 445,783 | — | 445,783 |
| セグメント利益又は損失(△) | △7,236 | 8,401 | 1,164 | △107,291 | △106,127 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△107,291千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住宅事業」セグメントにおいて、将来使用見込みの無い遊休資産につき減損損失2,873千円を計上しております。

「スポーツ事業」セグメントにおいて、売却予定の資産について正味売却価額を超える部分につき減損損失11,492千円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 住宅 事業 | スポーツ 事業 | 不動産 事業 | W e b 事業 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|----------|------------|-----------|-------------|---------|--------------|--------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 197,403 | 120,791 | 342,988 | 32,705 | 693,888 | — | 693,888 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | 1,500 | 1,500 | △1,500 | — |
| 計 | 197,403 | 120,791 | 342,988 | 34,205 | 695,388 | △1,500 | 693,888 |
| セグメント利益又は損失(△) | 17,654 | 5,418 | △2,090 | △4,753 | 16,228 | △83,503 | △67,274 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△83,503千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 第1四半期連結会計期間より、従来「住宅事業」に含めて開示しておりました「不動産事業」は、量的な重要性が増したため、「住宅事業」とは独立した単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、「不動産事業」については、前第4四半期連結会計期間より開始しているため、当該変更による前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に対する影響はありません。また、第1四半期連結会計期間から、新規事業として開始された「W e b 事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによるセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「住宅事業」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は当第3四半期連結累計期間において1,801千円であります。

「スポーツ事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間において11,532千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額(△) | △10,306円45銭 | △5,690円34銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額(△)(千円) | △137,354 | △85,972 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円) | △137,354 | △85,972 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,327 | 15,109 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社ジェイホールディングス

取締役会 御中

北 摂 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 文 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 繁 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホールディングスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。